

平成28年12月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年11月度調査－ ～ 「景況感」と「中小企業等経営強化法の活用」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

11月は、「中小企業等経営強化法の活用」をテーマに調査しました。

<調査概要>

調査期間	: 平成28年11月1日（火）～11月30日（水）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,474社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：中小企業等経営強化法の活用

<ポイント>

■景況感

➢ 「業況DI」は▲6.9pt（前月比+1.7pt）、「将来DI」は6.4pt（前月比+1.7pt）といずれも前月から改善しました。

■個別テーマ：中小企業等経営強化法の活用

➢ 今月は本年7月に施行の「中小企業等経営強化法」の認知度と活用意向を調査。

➢ 約5割の経営者が同法について「知っている」と回答されたものの、従業員規模別では、規模が小さいほど認知度は低くなっています。

➢ 同法の支援措置を受けるために必要な『生産力向上計画』については、約3割の経営者で策定意向があるものの、「策定方法がわからない」「策定する時間的な余裕がない」と回答されており、支援機関の更なる助成が期待されています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔平成28年度調査の個別テーマ〕

平成28年 11月	中小企業等経営強化法の活用
平成28年 10月	相続対策
平成28年 9月	人材確保
平成28年 8月	災害への備え
平成28年 7月	資金繰り
平成28年 6月	企業の持続的発展に向けた取組み
平成28年 5月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
平成28年 4月	地域経済との関わり

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年11月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	：平成28年11月1日(火)～11月30日(水)	
➢調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	：4,474社	
➢調査内容	：1. 景況感 2. 中小企業等経営強化法の活用	

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,474	886	938	1,036	1,451	157	6
	北海道	133	19	30	23	32	29	0
	東北	252	60	59	44	82	7	0
	北関東	397	91	91	95	116	3	1
	南関東	994	170	158	310	331	23	2
	北陸・甲信越	394	99	77	63	141	14	0
	東海	437	113	86	78	144	15	1
	関西	740	186	174	170	183	27	0
	中国	230	45	50	49	79	7	0
	四国	141	29	39	42	26	5	0
	九州・沖縄	756	74	174	162	317	27	2

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,758 (39.3)
6～10人	990 (22.1)
11～20人	806 (18.0)
21人以上	896 (20.0)
無回答	24 (0.5)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	462 (10.3)
10～30年未満	1,175 (26.3)
30～50年未満	1,482 (33.1)
50～100年未満	1,171 (26.2)
100年以上	162 (3.6)
無回答	22 (0.5)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	277 (6.2)
40歳代	1,051 (23.5)
50歳代	1,184 (26.5)
60歳代	1,343 (30.0)
70歳以上	604 (13.5)
無回答	15 (0.3)

性別	企業数 (占率)
男性	4,168 (93.2)
女性	306 (6.8)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

< 11月度調査のポイント >

■景況感

➢「業況DI」は▲6.9pt(前月比+1.7pt)、「将来DI」は6.4pt(前月比+1.7pt)といずれも前月から改善しました。

■個別テーマ：中小企業等経営強化法の活用

➢今月は本年7月に施行の「中小企業等経営強化法」の認知度や活用意向を調査。

➢約5割の経営者が同法について「知っている」と回答されたものの、従業員規模別では、規模が小さいほど認知度は低くなっています。

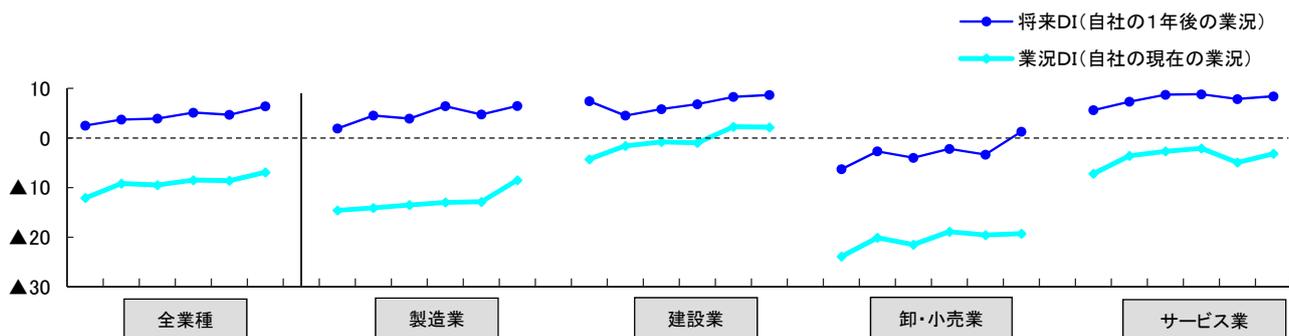
➢同法の支援措置を受けるために必要な『経営力向上計画』については、約3割の経営者で策定意向があるものの、「策定方法がわからない」「策定する時間的な余裕がない」と回答されており、支援機関の更なる助成が期待されています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲6.9pt(前月比+1.7pt)と前月から改善。業種別では「製造業」と「サービス業」が改善しました。
- ・「将来DI」は全ての業種が改善し、6.4pt(前月比+1.7pt)となりました。特に、「卸・小売業」は平成27年11月以来、1年ぶりにプラスに転じました。
- ・対前年同月比では「売上DI」、「資金繰りDI」、「利益DI」のいずれも前月から改善。業種別では、「建設業」の「利益DI」が平成28年7月以来、4ヵ月ぶりにプラスに転じました。

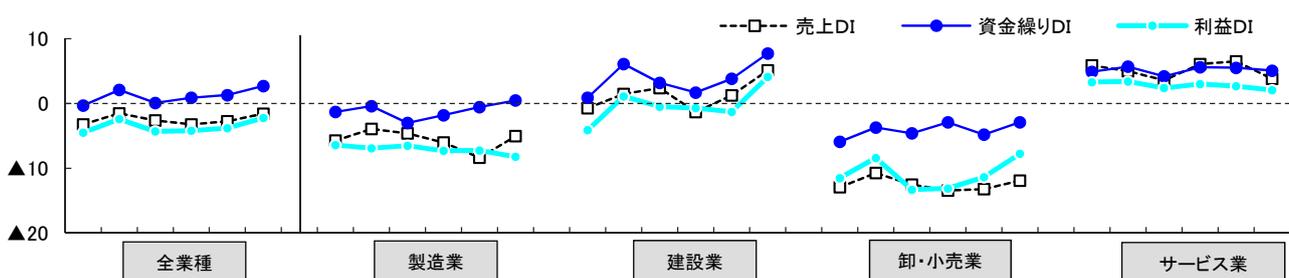
(1) 現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2) 対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種					製造業					建設業					卸・小売業					サービス業									
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲14.6	▲14.1	▲13.5	▲13.0	▲12.9	▲8.5	▲4.3	▲1.6	▲0.8	▲1.0	2.2	2.1	▲23.9	▲20.1	▲21.5	▲18.9	▲19.6	▲19.3	▲7.2	▲3.6	▲2.7	▲2.1	▲5.0	▲3.2
将来DI	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	1.9	4.5	3.9	6.4	4.7	6.5	7.4	4.5	5.8	6.8	8.3	8.7	▲6.3	▲2.7	▲4.0	▲2.2	▲3.4	1.3	5.6	7.3	8.7	8.8	7.8	8.4
売上DI	▲3.2	▲1.5	▲2.6	▲3.2	▲2.7	▲1.6	▲5.7	▲3.9	▲4.6	▲6.0	▲8.3	▲5.0	▲0.7	1.5	2.4	▲1.3	1.3	5.1	▲12.9	▲10.7	▲12.5	▲13.4	▲13.2	▲11.9	5.9	5.0	3.6	6.1	6.5	3.8
資金繰りDI	▲0.3	2.1	0.1	0.9	1.3	2.7	▲1.3	▲0.4	▲3.0	▲1.8	▲0.5	0.5	0.9	6.1	3.2	1.7	3.8	7.7	▲5.9	▲3.7	▲4.6	▲2.9	▲4.8	▲2.9	4.9	5.7	4.2	5.6	5.5	5.1
利益DI	▲4.5	▲2.4	▲4.3	▲4.2	▲3.8	▲2.2	▲6.4	▲6.9	▲6.5	▲7.3	▲7.2	▲8.2	▲4.1	1.1	▲0.5	▲0.7	▲1.3	4.1	▲11.5	▲8.4	▲13.3	▲13.1	▲11.3	▲7.7	3.3	3.4	2.4	3.0	2.7	2.1

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

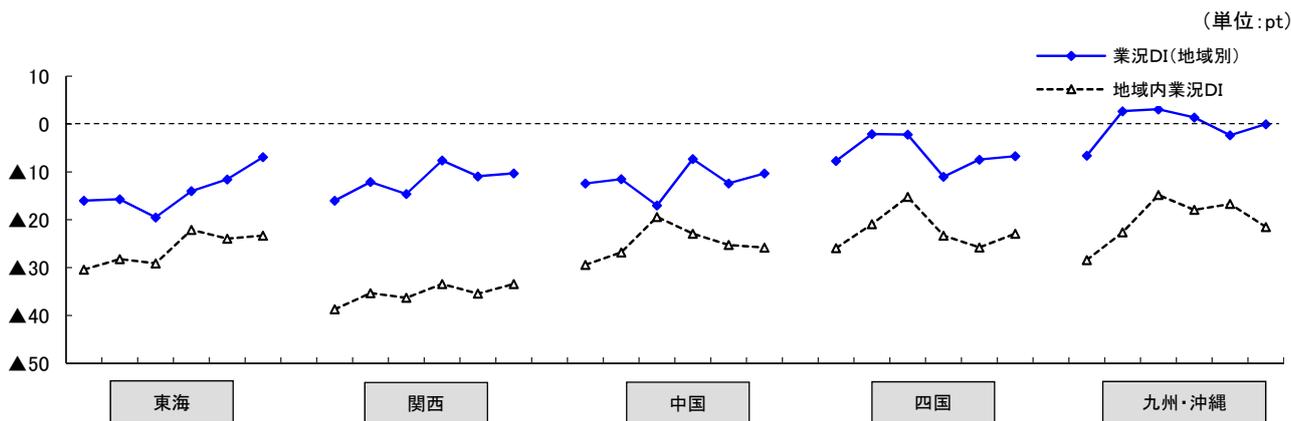
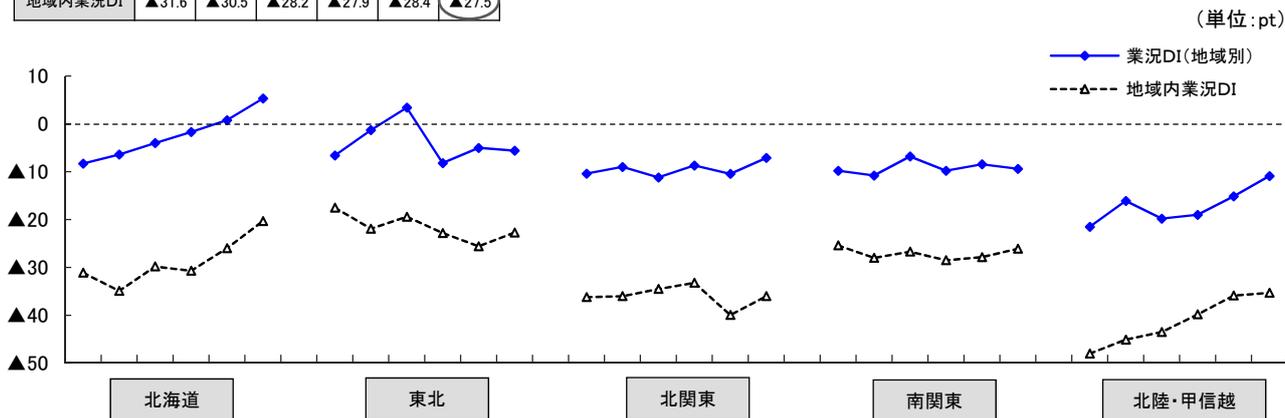
・「業況DI(地域別)」は「東北」「南関東」を除く8地域で改善しました。「北海道」は5.3pt(前月比+4.5pt)と6カ月続けて改善したほか、先月マイナスに転じた「九州・沖縄」も0.0pt(前月比+2.3pt)と改善しました。

・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は全国平均で▲27.5pt(前月比+0.9pt)とほぼ横ばい。地域別では、「中国」と「九州・沖縄」を除く8地域が改善しました。

<全国平均> (単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI(地域別)	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9
地域内業況DI	▲31.6	▲30.5	▲28.2	▲27.9	▲28.4	▲27.5

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI(地域別)	▲8.3	▲6.4	▲4.0	▲1.7	0.8	5.3	▲6.6	▲1.3	3.4	▲8.2	▲5.0	5.6	▲10.4	▲9.0	▲11.2	▲8.7	▲10.4	▲7.1	▲9.8	▲10.8	▲6.8	▲9.8	▲8.4	9.4	▲21.5	▲16.1	▲19.8	▲19.0	▲15.2	▲10.9
地域内業況DI	▲31.1	▲34.9	▲29.8	▲30.7	▲26.0	▲20.3	▲17.5	▲21.9	▲19.4	▲22.8	▲25.6	▲22.7	▲36.2	▲36.0	▲34.5	▲33.2	▲39.9	▲36.0	▲25.4	▲28.0	▲26.7	▲28.5	▲27.8	▲26.1	▲48.0	▲45.1	▲43.5	▲39.8	▲35.9	▲35.3

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI(地域別)	▲16.0	▲15.7	▲19.5	▲14.0	▲11.6	▲6.9	▲16.0	▲12.1	▲14.6	▲7.6	▲10.9	▲10.3	▲12.4	▲11.5	▲17.0	▲7.3	▲12.4	▲10.3	▲7.7	▲2.1	▲2.2	▲11.0	▲7.4	▲6.7	▲6.6	2.7	3.1	1.4	▲2.3	0.0
地域内業況DI	▲30.4	▲28.2	▲29.1	▲22.1	▲23.9	▲23.3	▲38.7	▲35.3	▲36.3	▲33.4	▲35.4	▲33.4	▲29.4	▲26.8	▲19.4	▲22.9	▲25.2	25.8	▲25.9	▲20.9	▲15.2	▲23.3	▲25.8	▲22.9	▲28.4	▲22.6	▲14.8	▲17.9	▲16.7	21.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

2. 個別テーマ(中小企業等経営強化法の活用)

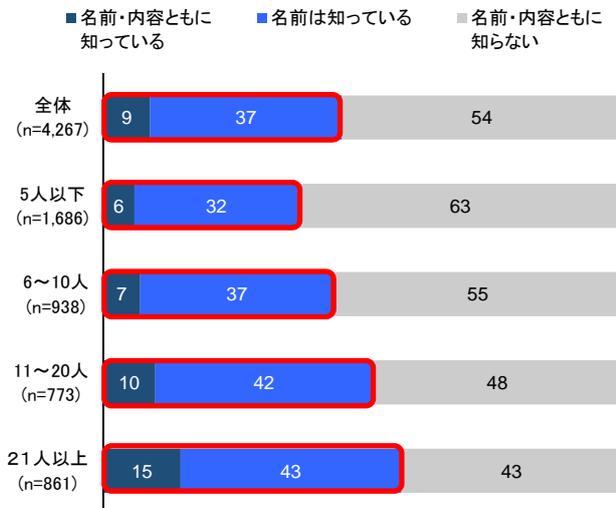
- ・今月は、中小企業の“稼ぐ力”の強化支援を目的に、本年7月に施行された「中小企業等経営強化法」の認知度や活用意向を調査しました。
- ・企業は、従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性)の向上に向け、人材育成や設備投資に関する計画「経営力向上計画」を策定し、国の認定を受けることで、税制面や金融面での支援措置が受けられます。

Q1: 「中小企業等経営強化法」をご存知ですか？また、関心がある支援措置は何ですか？

- ・約5割の経営者が「知っている」と回答されたものの、内容まで把握されている経営者は約1割にとどまりました。また、これらの割合は従業員規模が小さいほど低くなっています。
- ・「関心がある支援措置」では、「補助金等の審査での評価優遇」が約3割と最も多く、次いで「固定資産税の軽減」、「政策金融機関の低利融資」となりました。

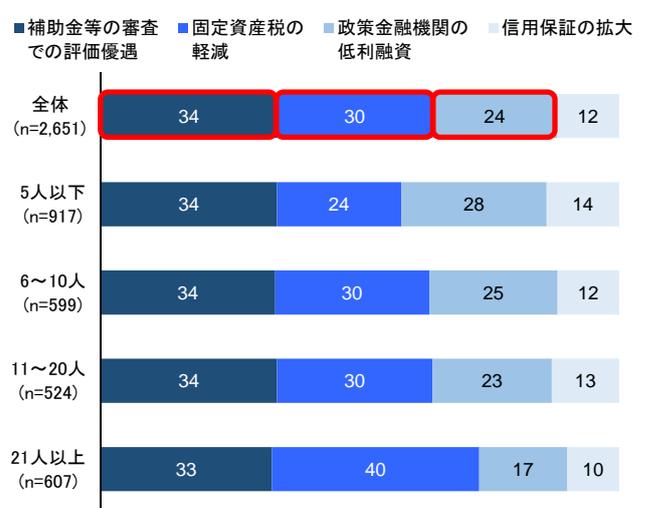
①同法の認知度

(単位: %)



②関心がある支援措置

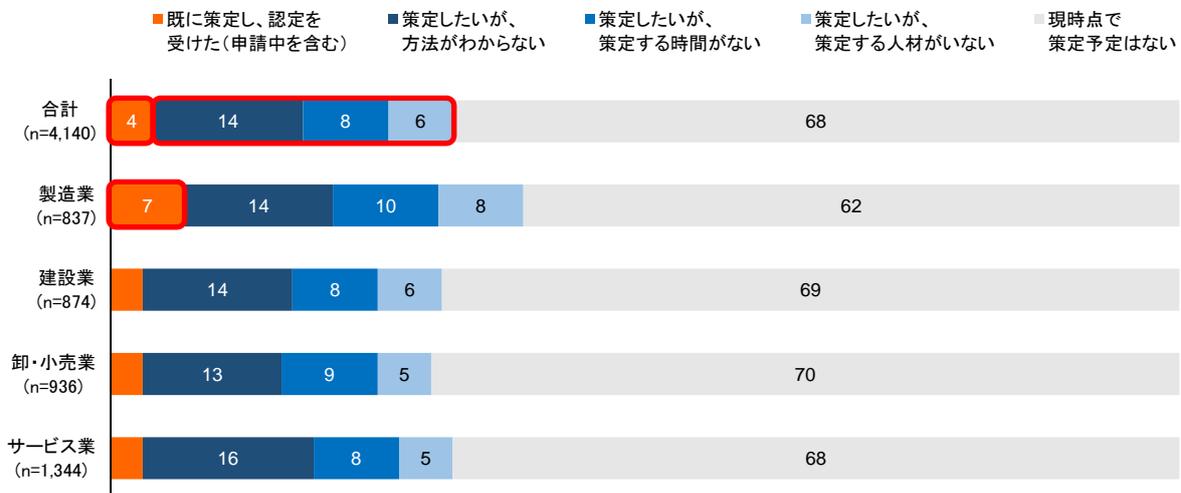
(単位: %)



Q2: 同法の支援措置を受けるためには「経営力向上計画」の策定が必要です。策定の意向はありますか？

- ・「現時点で策定予定はない」と回答された経営者が多くなったものの、業種別に見ると、「既に策定し、認定を受けた」経営者は「製造業」で多くなっています。
- ・一方、約3割の経営者で策定意向があるものの、「策定方法が分からない」や「時間がない」と回答されており、認定経営革新等支援機関(金融機関や税理士・公認会計士等)の更なる助成が期待されています。

(単位: %)



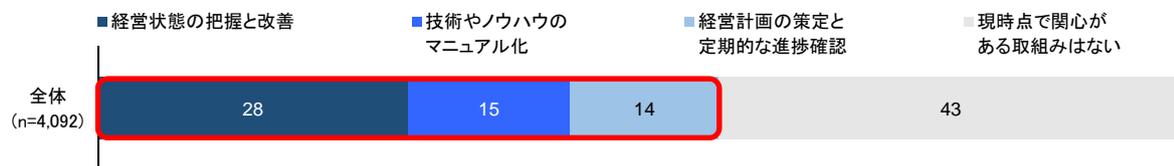
Q3:「経営力向上計画」の策定基準となる「事業分野別指針」に記載の取組みのうち、関心があるものは何ですか？

※質問の選択肢は、「事業分野別指針」の主な項目を当社で抜粋したものです。

・「人材育成」や「財務管理の強化」への取組み意向が高くなっています。また、「人材育成」では「働きやすい職場づくり」が、「財務管理の強化」では「コスト意識の徹底」が高く、人に起因する取組みが重視されています。
 ・5つの分野のうち「ITの活用」への関心が最も低く、IT化を通じた経営力向上の方法や効果の周知が求められます。

① 経営管理

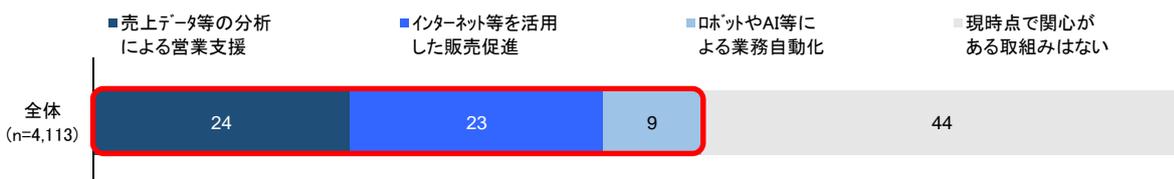
(単位:%)



② 営業活動の強化



③ ITの活用



④ 財務管理の強化

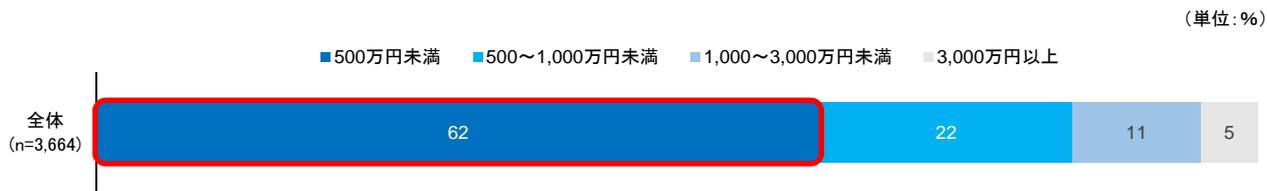


⑤ 人材育成



Q4: 関心がある取組み(Q3)の実現に必要な費用はいくらですか？

・「500万円未満」が約6割と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」、「1,000～3,000万円未満」となりました。



Q5: 「経営力向上計画」策定時の相談相手は誰ですか？

・「税理士・公認会計士」が約5割と最も多く、次いで「商工会・商工会議所」、「金融機関」となりました。

